

東日本大震災時の関連死の増加に関する考察 福島県で何故関連死が減らないのか？

A Study on Increase of Related Deaths during the Great East Japan Earthquake
Why does not the related death decrease in Fukushima Prefecture?

*久保 稔¹, 土田昭司²

¹ (公財) つくば科学万博記念財団, ² 関西大学

2011年の東日本大震災時に東電福島第一原子力発電所事故により、多くの人々が被害を受け、今もこの状況は続いている。本報告では震災関連死の現状及び実態を調査してとりまとめ、対応策等の考察を行う。

キーワード：東日本大震災、福島原発事故、関連死、災害弱者、高齢者、ソーシャルサポート

1. 緒言

福島県外では震災関連死の死者数が少なくなってきたが、福島県内では2016年3月31日の関連死者数は2,038人で、2015年3月31日からの1年間で124人増加している。なぜ、福島県だけが関連死が減らないのかについては様々な要因が考えられる。また、災害弱者の高齢者の関連死数が総関連死数に占める割合が多くなっている。

2. 現状の分析 2016年6月30日に発表した復興庁の震災関連死の死者数(3月31日現在)は岩手県から長野県まで合計3,472人となっている。その内、岩手県内で459人、宮城県内で920人、福島県内で2,038人となっている。この東北3県で3,417人の方が亡くなっており、全国の98.4%を占めている。特に、福島県内では、直接死者数と行方不明者数の合計が1,810人であるのに対して、震災関連死者数は228人も多い2,038人の方が亡くなっていることが分かる。

東日本大震災における震災関連死に関する報告^[1]では、東北の他県に比べて福島県で関連死が減らないのは原発事故の影響が大きいのではないかと指摘している。また、被災者の中でも、災害弱者の高齢者に関連死が多いことを考えると、被災者の受けた心理的な負荷、特に災害弱者の高齢者のニーズを把握した極めの細かい支援が重要である。

3. 結論・考察

東日本大震災から5年半経った現在も、災害弱者の高齢者に関連死が多いこと等、大きなしわ寄せを高齢者が受けている。この状況を解決するためには、社会学、心理学等の多方面からの危急の分析・対策の検討が重要である。また、「心のケア」という言葉で、被災者の対策ができるように考える傾向があるが、もっと実体のあるケア・コミュニケーションが必要である。

参考文献

[1] 東日本大震災における震災関連死に関する報告 2012年8月21日、震災関連死に関する検討会(復興庁)

*Minoru Kubo¹, Shoji Tsuchida²

¹Tsukuba EXPO'85 Memorial Foundation. ²Kansai University